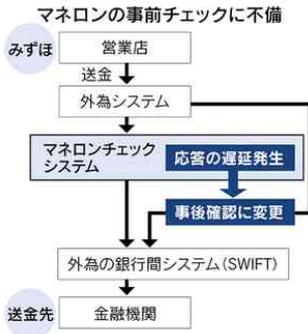


みずほ、問われる企業統治

みずほフィナンシャルグループは経営陣を大幅に刷新する。半年を超え、異例の長さの検査は節目を迎えたが、金融庁の指摘は企業統治に見直しを迫る厳しい内容だ。重大な障害は何度も起り、経営トップが変わっても再発への懸念が拭えない。システム安定運用に向けた改善策に加え、統治の仕組み自体を変える必要がある。抜本的な改革に取り組む覚悟と能力がいる。(一面参照)

みずほFGでは過去にも何度大規模な障害を起こしてきた。グループ発足直後の2002年と東

システム軽視・外為法違反 再発の懸念拭えず



日本大震災直後の11年、事前のテストの不備や人為的ミスなどが原因で、ATMの利用や振り込みの遅れなどが発生。2度とも金融庁が業務改訂命令を出した。今回も一つの大きな障害ではなく、21年に8度の障害が発生。ATMからキャッシュカードを取り出せなくなった店舗で顧客を長時間待たせるなど対応が遅れた。

直近9月末の障害も対応の不手際が事態を深刻化させた。金融庁からシステムの更新計画などの見直しを指示する業務改訂命令を9月22日に受けた。検査が綿々中で異例の措置だった。その翌週30日に外国為替取引で計370件の送金に遅れが生じた。

取引件数が多い月末で、外為の決済システムのうちマネーロンタリング(資金洗浄)をチェックする部分に負荷がかかり、システムの応答が遅くなる事態が発生していた。そのためマネロンのシステムを通じた手続きを一時省略。事後で確認するという手順をとった。この行為が金融庁からの行政処分に加え、財務省も外為法に抵触するとして是正措置を検討する事態につながった。

手続きを省略した背景には「顧客に迷惑をかけるはならない」という幹部の指があったとされる。一連の障害で顧客目線を取り戻すべく社内改革を進めてきたが、焦りも組織の持ち場を超えて意見を出さず、積極的に連携をするなどの行動が「高く評価されず」「問題の共有に問題がある」とされた。6月に社外の第三者委員会の報告書で「土」とトランプをカバリーし合わない土壌が指摘されていた。

今回のトランプは社会インフラである銀行システムの信頼に傷をつける。みずほは同様の問題を繰り返す。そのたびに経営体制を刷新してきた。主流の企画部門の出身者が経営の中枢を占め、システム部門が軽視される風潮もあったとされる。デジタル時代の経営陣には従来ない視点やITへの深い理解が欠かせない。統治の仕組みを根本から変えないと、信頼は取り戻せない。